

町会報

えひめ

2010
12
Vol.21

発行所／愛媛県町村会・愛媛県町村議会議長会
〒790-0001 松山市一番町4丁目1番地2
TEL089-941-7598(代表)
FAX089-945-1318



西予市「宇和町卯之町の町並み」

Contents

全国町村長大会	2～3
全国山村振興連盟通常総会	3～4
水力交付金確保及び水源地域振興対策総決起大会	4
簡易水道整備促進全国大会	5
国保制度改善要求全国大会	6
町からのお知らせ	6～7
一筆	8
12月の行事	8
編集後記	8

平成21年12月に全国で86番目(内子町八日市護国地区に続き県内2番目)の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された卯之町。宇和島街道に沿って商家が立ち並び、在郷町・宿場町として栄えました。

選定から1周年。この歴史的環境を地域の個性として、住民自らが保存・活用する取り組みが進められています。高齢化や後継者不足、空き家対策などの課題もありますが、活力ある卯之町らしいまちづくりを目指しています。

提供：西予市(本会賛助会員)

全国町村長大会を開催

12月1日 NHKホールで

全国町村長大会は、12月1日東京・NHKホールにおいて、全国の941の町村長など関係者約1500人が出席。来賓に総理大臣（古川内閣官房副長官代理出席）、横路衆議院議長、西岡参議院議長、枝野民主党幹事長代理、谷垣自民党総裁、総務大臣（鈴木総務副大臣代理出席）、野村全国町村議会議長会長らを迎え、盛大に開催された。

大会は汐見副会長（京都府井手町



長）の司会により進められ、はじめに藤原会長（長野県川上村長）が挨拶に立ち「力強く生き生きとした農山漁村の存在なくして、元気な日本の復活はありえず、今後とも町村の立場から政府に対し、我々が主張してきたことの着実で実効ある施策を展開するよう強く主張していきたい。連携を強固なものとし、さらに頑張っていこう」と、参加者に呼びかけた。

その後、来賓あいさつの後に、町村の現状を訴えるため、佐々木宮城県会長（美里町長）、赤塚岐阜県会長（八百津町長）及び重森岡山県会長（吉備中央町長）から意見発表が行われた。

続いて、大会での初めての試みとして有識者から町村長への応援メッセージとして、大森東京大学名誉教授が登壇し、「田舎が都会を救うという気構えで頑張っていこう」と、参加者を激励した。

この後、大会議長に小沢副会長埼玉県毛呂山町長）を選出して議事に入った。

議事では、「決議（案）」、「特別決議（案）」を古木副会長（山口県和

木町長）が朗読し、満場一致で採択。さらに「大会意見（36項目）」も一括採択された。実行運動方法では、各都道府県ごとに地元選出国會議員等へ適宜、有効な方法で行うことを決

定し、大会を閉会した。
なお、本県からは全町長と事務局職員が出席。採択された「要望書」については、白石会長から本県選出国會議員に対して実現方要望した。

決 議

全国の町村は過疎化、少子高齢化の進行や財政状況の悪化など厳しい環境下にあるが、それぞれの創意と工夫をこらし、様々な行政課題に取り組みながら、活力と魅力ある地域づくりを目指し、懸命な努力を続けている。しかしながら、回復の兆しを見せない経済情勢は、失業率の上昇や税収の減少などの形で、地域の状況をより一層深刻化させている。

町村の多くは農山漁村地域にあり、これまでも食料の安定供給や水資源の涵養、地球温暖化対策に資する森林の整備・保全といった公益的機能に加え、我が国の伝統・文化の継承など重要な役割を果たしてきた。

豊かな日本をつくるためには、我が国の国土を支え、国民の生存を支えている農山漁村地域が持つこれらの多面的価値を国民一人ひとりが再認識することが何よりも重要である。

そして農山漁村地域を支えている町村は今後ともこうした役割を果たし、地域の個性を最大限に発揮しながら、住民と協働のまちづくりを進め、町村自治の確立をはからなければならない。

このためには、町村が直面している過疎化、少子高齢化の進行や地域産業の衰退、拡大する都市部との地域間格差といった危機的な状況を打破し、地域の実情に沿った個性溢れる行政を展開できるよう、行財政基盤の強化をはかることが不可欠である。

我々町村長は、相互の連携を一層強固なものとし、住民が誇りと愛着の持てる、力強く生き生きとした町村の実現に向け全力を尽くす決意である。

政府は自ら示している地域主権の確立、自主財源の大幅増額などの方針に沿って、町村が自主的・自立的に様々な施策を展開しうよう、特に下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 一、実効ある経済・雇用対策を強力に推進すること。
- 一、真の地域主権改革を強力に推進すること。
- 一、交付税率を引き上げるとともに、三位一体改革で大幅に削減された地方交付税を還元・増額すること。
- 一、一括交付金は地方の自主性を高め、財政力の弱い自治体に配慮した制度設計とすること。
- 一、地球温暖化対策のための税については、二酸化炭素吸収源として重要な機能を有する森林の整備・保全等に果たす町村の役割を踏まえ、一定の地方税財源化をはかること。
- 一、戸別所得補償・直接支払は、農林漁業の経営安定と食料・木材自給率向上との整合性並びに財源確保に留意して実施すること。
- 一、子ども手当にかかる必要な経費については、全額国庫負担とすること。
- 一、国民皆保険を堅持するため、都道府県を軸とした保険者の再編・統合を推進し、医療保険制度の一本化をはかること。
- 一、市町村の強制合併につながる道州制は導入しないこと。

以上決議する。

平成22年12月1日

全国町村長大会

全国町村長大会意見項目

1. 地域主権改革の推進
2. 町村財政基盤の確立
3. 情報化施策の推進と地上デジタル放送への円滑な移行
4. 国土政策と緑の分権改革の推進
5. 環境保全対策の推進
6. 地域保健医療対策の推進
7. 少子化社会対策の推進
8. 障害者保健福祉施策の推進
9. 老人保健福祉対策の推進及び介護保険制度の円滑な実施
10. 医療保険制度の一本化の実現等
11. 教育施策等の推進
12. 農業・農村対策の推進
13. 森林・林業・山村対策の推進
14. 水産業・漁村対策の充実
15. 地域商工業振興対策等の推進
16. 生活環境の整備促進
17. 道路の整備促進
18. 河川等の整備促進
19. 災害対策の推進
20. 町村消防の充実強化
21. 暴力の根絶と安全・安心まちづくりの充実強化
22. 戸籍制度の見直し
23. 公職選挙制度の改善
24. 地域交通対策の推進
25. エネルギー対策の推進
26. 過疎対策の推進
27. 豪雪地帯の振興
28. 半島地域の振興
29. 離島地域の振興
30. 観光施策の推進
31. 水源地域対策の強化
32. 非鉄金属等鉱山地域対策の推進
33. 地域改善対策の推進
34. 北方領土の早期返還
35. 竹島の領土権の確立
36. 尖閣諸島海域における中国漁船の領海侵犯について

T P Pに関する特別決議

政府は、T P P（環太平洋経済連携協定）への参加検討を撤回すべきとの全国の町村長の声を無視し、先般、「関係国との協議を開始する」旨の基本方針を決定の上、来年6月頃までに参加の是非を決めるとした。我々は、農山漁村における行政の責任者として、政府の決定は、農山漁村のみならず我が国の将来に深刻な影響を及ぼすものと大いに憂慮するものである。

まず第1に、T P Pは、モノ、ヒト、サービスに関する関税や非関税障壁をすべて撤廃する、これまでにない貿易協定であるため、地域経済・社会に計り知れない打撃を与えることは自明である。政府の説明は、T P Pの貿易効果のみに目を向け、国民生活や雇用、さらには国土保全・水源涵養といった農山漁村が果たす公益的機能への影響を無視しており、国民の不安は強まるばかりである。

第2に、政府は、来年6月までに農業改革の基本方針を定めて、食料自給率向上や農業・農村の振興とT P Pとの両立を図るとしている。しかし、一方で、政府は、10年後に麦・大豆等の増産により食料自給率を50%に引き上げると閣議決定（食料・農業・農村基本計画）しているが、果たして両立が可能か強い疑念が残る。

我々は、これまで政府が推進してきたE P A（経済連携協定）をはじめとする貿易交渉に異を唱えるものではないが、地域経済・社会の崩壊を招くおそれの強いT P Pをそれらと同一視することはできない。しかも、T P Pへの参加検討の表明が先行し、「影響試算」や国内対策の検討が後追いになるという、政府の姿勢は、日本農業の現状を無視した慎重さを欠いた対応であり、到底国民の理解を得られるものではないと考える。

よって、我々は、政府に対しT P P反対を明確に表明する。今、政府がやるべきことは、昨年来のマニフェストで掲げた農林漁業と農山漁村の再生を責任を持って実現することである。

以上、全国町村長大会の名において、決議するものである。

平成22年12月1日

全国町村長大会



全国山村振興連盟の通常総会が12月2日「グランドアーク半蔵門」（東京都千代田区隼町）において、全国の関係市町村長ら出席し、盛大に開催された。

本県からは高野支部長（久万高原町長）ほか関係者が出席した。

通常総会は、尾崎副会長（兵庫県市川町長）の開会の辞にはじまり、中谷

中山間地域等直接 支払制度の充実強化を 全国山村振興連盟通常総会開く 12月2日

会長（衆議院議員）のあいさつ、来賓の田名部農林推参大臣政務官、宮腰自由民主党政務調査会農林部会長、重森全国町村会理事（全国町村会代理）の祝辞のあと、国会議員と政府関係者らの紹介があった。

次に、小木層長野県根羽村長及び竹崎熊本県芦北町長が事例報告をした後に、脇本連盟副会長（北海道知内町長）を議長に選出。議事に入った。

議事では、第1号議案「平成23年度山村振興関連予算・施策の要望（案）に関する件」、第2号議案「決議（案）」について審議し、それぞれ原案どおり決定・採択された。

終わりに、時岡副会長（福井県おおい町長）から閉会の辞と万歳三唱があり、総会を閉じた。

なお、総会で決議された要望事項については、総会終了後、全国連盟副会長が分担し、その実現方を陳情した。

☆ 紙面の都合から、決議文のみ4頁に掲載します。



第2号議案

決 議

山村地域は、食料、水、木材、エネルギーなどの供給を行うとともに、国土保全、自然環境の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止、良好な景観の保全、文化の伝承、憩いの場・癒しの場の提供等重要な役割を果たしてきている。

しかしながら、山村地域を巡る状況は依然厳しく、道路、情報通信、生活環境等の整備水準は全国に比べて低位な状況にあり、農林漁業の低迷、地場産業の停滞等により過疎化・高齢化が急激に進展しつつある中、耕作放棄地の増大、森林の荒廃、鳥獣害の多発、集落の崩壊・機能の低下等危機的な状況になってきている。

このような状況に対処し、山村地域の振興を図るため、山村自治体は山村振興法に基づき、最大限の努力をしているが、財政事情は極めて厳しくなっている。

つきましては、政府・国会におかれては、山村地域の置かれている状況並びに山村地域の振興を図ることが都市を含む国全体の発展につながるということを十分ご認識いただき、山村振興を国の重点課題に据えて、下記事項の実現を図っていただくよう強く要望する。

記

1. 「中山間地域等直接支払制度」の一層の充実・強化を図ること。
1. 税財政の乏しい山村地域の実情に即した地方交付税制度の充実・強化を図り、所要額を確保すること。
1. 農林業を始めとした山村地域の産業振興並びに地域資源の活用が図られるよう、間伐促進やバイオマスの利用等の産業振興施策の充実・強化を図ること。
1. 農林水産業等地域産業の振興、生活環境の向上等を図るための施設の整備に対する助成措置の充実・強化を図ること。
1. 鳥獣被害の深刻化に鑑み、被害防止に関する対策の充実・強化を図ること。
1. 道路整備のための財源を十分に確保し、特に、地方における道路財源の充実を図ること。
1. 地上デジタル放送への円滑な移行に対する支援等デジタルディバイドの解消を図るための高度情報通信ネットワークその他通信体系の充実・強化を図ること。
1. 山村地域住民の生活交通を確保するため、地方バス路線の維持対策等の充実・強化を図ること。
1. 山村地域における医師及び医療従事者の確保並びに関連施設の整備、運営等への助成措置の拡充・強化等の保健・医療・福祉対策の充実・強化を図ること。
1. 振興山村における製造業、旅館業、ソフトウェア業に対する税制特例措置を継続実施すること。
1. 環境税を創設するとともに、その税収の使途に森林吸収源対策及び山村地域の活性化対策を位置付けること。
1. 山村市町村に対する新たな財政措置及びその財源としての新たな税制措置（全国森林環境税の創設）を講じること。
1. 山村地域に壊滅的打撃を与えるTPPには、参加しないこと。

以上決議する。

平成22年12月2日

全国山村振興連盟通常総会

水力交付金の確保を 水源地域の振興に向けて

ダム・発電関係市町村全国協議会は、12月3日「全国町村会館」において「水力交付金確保及び水源地域振興対策総決起大会」を開催。全国の関係市町村長ら約150余人が出席、本県からは本会事務局職員が出席した。

大会は、辻会長（山梨県早川町長）のあいさつ、来賓の渡部恒三民主党最高顧問、細田博之自由民主党電源

立地及び原子力等調査会長、大畑経済産業大臣（代理・横尾資源エネルギー庁電力・ガス事業部長）のあいさつの後、祝電披露が行われた。

議事では、辻会長を議長に選出。

「水力交付金の確保に関する決議（案）」を更谷副会長（奈良県十津川村長）から、「水源地域振興対策に関する決議（案）」を吉田副会長（鳥取県三朝町長）からそれぞれ提案説明があり、満場一致で採択・決定された。

「大会決議」は、正副会長等により政府及び国会関係方面へ実行運動を展開することとなった。

水力交付金の確保に関する決議

水力発電施設が所在する全国469市町村に交付されている水力交付金は、過去30年間にわたり安定的な水力発電の維持と所在市町村の活性化等に必要不可欠な安定的な財源として多大な貢献を果たしてきた。

しかしながら、政府より示された水力交付金に関する見直し（案）は、交付金単価や最低保証額を大幅に縮減させるなど、水力発電を支える水力交付金の役割を適切に評価したとは到底言い難い内容となっており、困惑と憤りの気持ちを禁じ得ない。

そもそも、山間・過疎地にあって長年にわたり電力増産という国策に協力してきた関係市町村の受忍と国への信頼を踏みにじるものである。

よって、本協議会は、今後とも安定的な水力発電を維持する観点から、水力交付金の見直し（案）を抜本的に改め、下記の要求を実現するよう強く求めるものである。

記

- 一、交付金期間については、法律に基づく恒久的な措置とすること。
- 一、交付金単価、最低保証額及び総額等については、少なくとも現状維持とすること。

以上、決議する

平成22年12月3日

水力交付金確保及び水源地域振興対策総決起大会



小規模水道の窮状訴え 簡水協・第55回全国大会開催

シェーンバッハ・サボーで

全国簡易水道協議会は、12月2日、東京・平川町のシェーンバッハ・サボーで「第55回簡易水道整備促進全国大会」を開いた。約600人が出席し、大会宣言や大会決議を決定した。本会からは稲本会長（内子町長）ほか、関係町長が出席した。

大会は、山崎副会長（北海道京極町長）の開会のことばに続いて、厚生労働大臣表彰（14人）と全国簡易水道協議会長表彰（44人）の受賞者に表彰状を授与した後に、受賞者を

代表して元福岡県水道協会会長の末崎亨が謝辞を述べた。

続いて、井口会長（新潟県水道協会会長）のあいさつの後に、「大会宣言」を小田副会長（岩手県野田村長）が朗読し、次いで議長に伊東副会長を選んで議事に入った。

議事では、簡易水道等施設整備費185億円の確保など4議案をすべて決定した後に、別掲の「大会決議」を柴田副会長が朗読し、満場一致でこれを採択した。

なお、今後、平成23年度政府予算に反映させるため、各都道府県協議会と関係市町村が丸一となつて、地元選出国会議員に対して要望運動を展開することになった。

最後に、牧田副会長（徳島県美馬市長）の開会のことばで大会の幕を閉じた。

大会宣言

水道は、国民生活に必要な不可欠な社会基盤施設であるにも拘わらず、今なお農山漁村を中心に水道の恩恵に浴せない地域が存在している。

これら未普及地域の早期解消は簡易水道に課せられた重大な使命であり、その早期整備が熱望されている。

また近年、簡易水道の布設は、地理的条件が悪く、建設コストは益々高額化し、更に施設の老朽化、原水水質の悪化、いつ発生するかも知れない地震等自然災害への対応などによる費用はますます増大し、脆弱な市町村財政を窮迫させている。

政府は、このような簡易水道事業の実態と役割を認識し、われわれが要望する平成23年度簡易水道関係予算を確保され、国民皆水道の早期実現と簡易水道事業の健全なる運営を図るために万全の措置を講ずべきである。

以上、宣言する。

平成22年12月2日

全国簡易水道協議会
第55回簡易水道整備促進全国大会

大会スローガン

—地方の生活基盤となる簡易水道の整備近代化—

1. 簡易水道関係国庫補助金（概算要求額185億円）の確保
1. 簡易水道国庫補助制度の充実
1. 簡易水道国庫補助率（未普及地域等）2分の1以上に上げ
1. 地震等自然災害に強い簡易水道施設の整備
1. 簡易水道関係事業債（地方債計画案362億円）確保
1. 簡易水道事業に対する地方財政措置の充実

水産業の振興 漁村の活性化を

全国市町村水産業振興対策協議会は、12月2日、全国町村会館で「水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会」を開催し、全国から関係市町村長とともに白石支部長（松前町長）らが出席した。

大会は、安住会長（宮城県女川町長）の開会のあいさつに続いて、農林水産大臣（田辺農林水産政務官）をはじめ5人の来賓挨拶があり議事に入った。

まず安住会長を議長に選び、まず大会決議案を田嶋副会長（熊本県苓北町長）が説明。ついで決議案に対する意見表明の後、協議の結果、満場一致で採択・決定された。

なお、「大会決議」は、大会終了後に役員により政府・国会等へ実行運動することとした。



国保制度改善強化

全国大会を開催

12月2日 日比谷公会堂で

地方6団体及び国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連合会、全国国民健康保険組合協会は、12月2日、東京・日比谷公会堂で「国保制度改善強化全国大会」を開催した。

この大会は、医療保険制度一本化

の実現及び国保財政基盤強化策の拡充強化等を求め、国民健康保険制度が当面する諸問題の改善を期して開催したもの。

大会は、齋藤全国町村会代表（秋田県井川町長）の「開会の辞」に始まり、岡崎国民健康保険中央会長（高知県高知市長）の主催者挨拶に続いて、松本全国市長会代表（高知県安芸市長）が宣言を朗読した。

次に来賓祝辞に移り、藤村厚生労働副大臣、総務大臣（平嶋大臣官房審議官代理出席）、民主党を代表して梅村高齢者医療制度改革ワーキングチーム事務局長、自民党を代表して田村厚生労働部会長から、それぞれ祝辞が述べられた。

次に議事に入り、石山全国市議会議長会代表（秋田県横田市議長）が、「医療保険制度一本化の早期実現」など8項目にわたる「決議」を提案し、これを満場一致で採択。

最後に池田全国町村議会議長会代表（岡山県新庄村議長）が「閉会の辞」を述べ、盛会裡に終了した。



町からのお知らせ

内子町

●なが〜い

ゲレンデを満喫

四国最長1、200mのゲレンデと安定したスノーコンディションが好評のソルファ・オダスキーゲレンデ。冬模様の石鎚山・松山平野・四国カールストを一望しながらスキー&



スノーボードを満喫できます。

また、家族連れに大人気の本格キッズパークでは、ソリやチュービングなどの雪遊びが楽しめます。ゲレンデに隣接する宿泊施設「獅子越荘」は地元丸太を利用したログハウス造りで、雪山での心温まるひとときを堪能できます。スキー&スノーボードスクールや技能大会、お客様感謝デーなどイベントが盛りだくさん。ぜひお誘い合わせの上、内子の雪山・ソルファ・オダスキーゲレンデにお越しください。

●ソルファ・オダスキーゲレンデ

☎0892-5213232

web:www.sol-fa.com



鬼北町

●「鬼北きじ鍋祭り」を成川溪谷で開催

「旬のおいしいきじ鍋はいかがう？」

鬼北町では、3回目の「きじ鍋祭り」を成川溪谷に於いて開催いたします。

澄み切った空気と成川溪谷の豊かな自然の中、ホッパホッパで栄養たっぷりの「きじ鍋」はいかがでしょう。

●日時 平成23年2月20日(日)

午前10時から午後3時まで

●場所 鬼北町成川休養センター



去年はいい天気恵まれました。

鬼北町は、「日本一の雉のまち」を目標に雉の年間生産3万羽を目指し、雉の育成に取り組んでいます。



しっかり脂の乗った「きじ肉」はとっても美味しいですよ。

【成川溪谷休養センター地図】



●お問合せ先
鬼北町日吉支所内
鬼北町地域振興課
☎0895-44-2211

きじ鍋のほかにも炊き立ての「きじ飯」・昨年からの販売を開始した「きじ酒」等も販売します。



きじ♪・きじ♪・きじ♪

愛南町

●「うまいもん市inあいなん」2/6(日)開催!

愛南町では、リアス式海岸による豊かな海で育てられた多様な魚介類と、温暖気候で育てられた柑橘や野菜など、これら自慢の品々を味わってもらおうと「うまいもん市inあいなん」を開催します。多くの皆様にご来場いただき、本町特産品の品質の良さや美味しさを体感してください。

●開催日時／平成23年2月6日(日)

予備日 2月13日(日)

●会場／南レクブル周辺
南レクログジ駐車場

◆豊かな「海」ゾーン

○かき・緋扇貝・寒ブリ・真鯛その他海産物加工品の販売

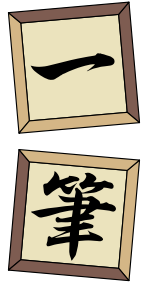
○かき食べ放題コーナー
(有料/焼き、蒸し)

○かき早食い大会の実施
(300gのかきフライ朝食)



●詳しくは、
愛南町役場商工観光課
☎0895-72-7315
まで問い合わせください。

○かきウルトラ数当てクイズの実施
(山盛り殻付かきの数当て)
○大鍋による「かき千人鍋(かき汁)」のサービス
◆懐かしの「里」ゾーン
○冬の特産品農産物加工品(ひがしやま)や郷土料理の販売
○餅つき体験コーナー
(よもぎ餅・いも餅等)



歴史と情報と行動

東南の空に輝く「明の明星」、地球と双子星である金星に向かった探査機「あかつき」は、金星の上空550kmに到達したが軌道に乗れなかった。明るい話題がなかった今年、是非とも「はやぶさ」に続く成功を願っていたが残念である。

6月の惑星探査機「はやぶさ」は、月より遠く3億kmも離れた天体小惑星「イトカワ」から、太陽系誕生64億年の記憶を留めた微粒子1,500個を持ち帰り、その結果を国内外で待っているところである。また、生命の起源に繋がる有機物の持ち帰りを目標とした「はやぶさ2」は、4年後に打ち上げられ平成32年に帰還の予定である。下界で大人達が決断と行動を忘れ信念のない対応？にあたふたする現世に比べて、「あかつき」の6年後の軌道再挑戦とともに宇宙の夢は、大きく広がる。次世代の子供達に金銭と物欲と保身に拘らない「夢」をゆとりではない学力向上とともに繋げたいものである。

今年、坂本龍馬人気に沸いた年でもあった。28歳で土佐藩を脱藩、33歳で大政奉還を実現、1ヶ月後に暗殺され若くして生涯を終えた。龍馬は日本最初の商社（亀山社中）を創り、紀州藩と大洲藩とのいろは丸事

件（故意ではなく衝突）では国際法を採りいれ415億円の賠償金を手にする。ピストルにブーツ姿の龍馬は「私利私欲なし」であったと云う。その経済効果は、高知県409億円、長崎県182億円、その他現世でも貢献中である。

先に出された日本の高校生の学力（諸外国と受験）は、往年とまでは往かなかったが科学応用、数学の応用、読解力ともに順位は上がった。一方、先の大戦（昭和16年12月8日真珠湾開戦）の終戦から65年経った今日、連合軍・アメリカとの戦争であった事を知らない大学生ら若者が多いことに驚きである。まして当時、国家間で結んだ条約を一方的に破った国があった事など到底知らないであろう。「歴史なくして現代は存在しない」。300万超の死者、衣食住から完全に見放された人々の苦勞、廃墟となった国土からの立ち上がりは、情緒でなく現実として理解、知ってほしい。しかし、今、日本のアイデンティティーが『温泉・グルメ・お笑い』では（某知事の弁）将来はない。同感である若者が多いことを願いたいものである。

さて、来年の干支は「卯」である。歴史を理解し、大きな耳で正確な多情報をしっかりと捉え、偏らず素早く的確に判断、行動をせねば、各分野で我が国は取り残される。皆で一致協力、頑張らねば...

「教育の目的は、機械を作ることではなくて、人間を創るにある」

（ルソー フランスの思想家）

12月の会と催し

- ▽1日〓全国簡易水道協議会平成22年度第3回理事会、全国町村長大会
- ▽2日〓国保連合会合同陳情朝食会、水産業振興・漁村活性化推進大会、定期総会、第55回簡易水道整備促進全国大会、全国山村振興連盟通常総会、国保制度改善強化促進全国大会、全国観光地所在町村協議会総会
- ▽3日〓水力交付金確保及び水源地域振興対策総決起大会
- ▽5日〓第30回障害者福祉推進愛媛県大会
- ▽8日〓政調幹事・災害共済幹事合同会議、都道府県町村会事務局長会議
- ▽9日〓全国町村会常任理事会、(財)全国自治協会理事会・災害共済委員会、全国町村職員生活協同組合理事会、実行運動
- ▽14日〓愛媛県町村会・愛媛県町村協議会議長会会計監査
- ▽15日〓四国四県町村会事務連絡会議・中村時広愛媛県知事と愛媛県首長連盟との意見交換会
- ▽17日〓滞納整理機構県への要望
- ▽22日〓愛媛県市町各種事業総合協議会会計監査、愛媛県過疎地域自立促進協議会会計監査

編集後記

年の瀬を迎え、新年に向けて慌ただしい毎日をお過ごしのことでしょう。今年もいろいろな出来事がありました。皆さんはどのような一年でしたか？

年齢を重ねるごとに一年がより早く感じられるようになってきました。平成の御代も、はや23年目を迎えようとしています。昭和生まれの我が身にとっては、まさに「昭和は遠くなりにけり」と、一入の感慨とともに子どもころの思い出にふける歳末です。

長引く不況や政局の混乱の中で、総じて明るい話題の少なかった一年でしたが、どうにか新しい年を迎えることができそうです。

来年の干支は卯年です。「卯」、すなわち兎は活動力や積極性、発展性を表し、新芽のような柔軟性を備えているといわれています。

昨今の閉塞感に包まれた状況から抜け出すためにも、来る平成23年は、兎のように俊敏に立ち回り、機転を利かして駆けあがっていくことができる素晴らしい年となるよう祈りたいと思います。

◇
来年もスタッフ一同、一生懸命がんばりますので、いっそうのご支援とご協力をお願い申し上げます。